

冠婚葬祭業調査票

平成21年11月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

※調査区番号	(秘)	基 幹 統 計 特定サービス 産業実態統計

★記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。

★割合を記入する項目は合計が100.0%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。

★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は報告の義務があります。

★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

★この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出していただく。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
電話（ ） 局 番
III 本社の所在地
電話（ ） 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額（又は出資金額）
千億、百億、十億、億、千、百万、十万、万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
2 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
3 支社（支社、支店、営業所など）

4 フランチャイズ

I フランチャイズに加盟している
II フランチャイズに加盟していない

5 年間売上高

I 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）
平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高
業務区分 冠婚葬祭業務 その他業務
千億、百億、十億、億、千、百万、十万、万円
年間売上高

「冠婚葬祭業務」の年間売上高について、その内訳を下記Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの業務種類別に從って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「冠婚葬祭業務」の業務種類別年間売上高
業務区分 結婚式場業務 葬儀業務 冠婚葬祭互助会事業（手数料収入及び金利収入）
千億、百億、十億、億、千、百万、十万、万円
年間売上高

IV 「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分 挙式・披露宴 花 貸衣装 美容・着付 写真 引き出物 その他（◆） 合計
年間売上高 % % % % % % % 100%

注：5-Ⅳ、5-Ⅴの「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

V 「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務区分 式場・通夜 会葬・葬式 飲食料（生花） 生花 返礼品販売 その他（◆） 合計
年間売上高 % % % % % % 100%

6 年間取扱件数

I 年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
年間取扱件数
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数

II 年間形勢別挙式取扱件数
神前式 キリスト教式（教会式） 人前式 写式 その他（◆） 合計
件 件 件 件 件 件

III 年間披露宴費用規模別取扱件数
（披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。）
50万円未満 100万円以上 100万円未満 200万円未満 300万円未満 400万円未満 500万円未満 500万円以上
件 件 件 件 件 件 件

IV 年間披露宴単価規模別取扱件数
（披露宴一件あたりの費用を、単価規模別に件数を記入してください。）
0.5万円未満 0.5万円以上 1万円未満 1.5万円以上 2万円未満 2.5万円以上 3万円未満 3万円以上
件 件 件 件 件 件 件

V 年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数
年間葬儀取扱件数
うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数

VI 年間葬儀費用規模別取扱件数
（葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。）
50万円未満 100万円以上 100万円未満 200万円未満 300万円未満 400万円未満 500万円未満 500万円以上
件 件 件 件 件 件 件

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）
平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）
有形固定資産 機械・設備 情報通信機器 土地 建物・その他の有形固定資産
無形固定資産
合計

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

8 従業者数

I 事業所の従業者数
区分 ① 個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者 ② 有給役員 ③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれている人 ④ パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数） ⑤ 臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者） ⑥ 合計（①～⑤の合計） ⑦ 別経営の事業所に派遣されている人
男 人 人 人 人 人 人
女 人 人 人 人 人 人 人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で嘱託、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3. 「④パート・アルバイトなどの就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

II 「冠婚葬祭業務」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）
部門別区分 企画・管理部門 営業部門 受付 宴会・会食、サービスホール担当 その他 司会・進行 調理 その他 合計
事業従事者数 人 人 人 人 人 人 人 人 人
うち、別経営の事業所から派遣されている人 人 人 人 人 人 人 人 人

III 葬祭ディレクターの数
1級取得者 人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名
部署名 フリガナ
氏名

報告者（代表者）の氏名

経済産業省